



統計資料 3-14

令和3年4月30日
統計課人口社会係
Tel:027-226-2406(直通)

2019 年全国家計構造調査 家計収支に関する結果

(群馬県結果の概要)

群馬県総務部統計課

目 次

I 世帯の支出等	
1 総世帯.....	1
2 二人以上の世帯.....	5
3 単身世帯	8
II 購入行動の形態別にみた支出	
1 購入形態	10
2 購入先	12

注 本資料は総務省統計局が集計・公表した統計データから、抜粋し作成したものです。
「2019年全国家計構造調査」の詳しい結果をご覧になる場合は、次の URL をご参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

【調査の概要】

1 調査の目的

2019年全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

2 調査の周期・期日

周期：1959年（昭和34年）の第1回調査以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施したものであり、今回は通算で13回目の調査に当たる。

期日：2019年10・11月

3 調査対象

全国から無作為に選定した約90,000世帯を対象とした。

4 調査事項

(1) 市町村調査

「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査。

市町村調査は、3種類全ての調査票に回答する「基本調査」と、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の2種類の調査票に回答する「簡易調査」で調査。

(2) 都道府県調査（「家計調査」調査対象世帯への追加調査）

家計調査世帯に、以下のいずれかの調査実施。

ア 家計調査世帯特別調査

「基本調査」の調査事項のうち、家計調査と重なる事項を除いた項目を調査。

イ 個人収支状況調査

通常の「家計調査」では捉えきれしていない「個人の判断で自由に使えるお金」の収支内容を、世帯員1人1人に配布する「個人収支簿」で調査。

5 調査方法

調査員が調査対象世帯に調査票を配布することにより実施。調査票の提出は、次のいずれかの方法を世帯が選択した（「都道府県調査」はイのみ）。

(1) インターネット回答

(2) 調査員に提出

(3) 郵送により提出（「簡易調査」の場合）

なお、「都道府県調査」については、家計調査と一体的に実施。

6 結果公表スケジュール（総務省）

(1) 家計収支に関する結果：2021年2月26日

(2) 所得に関する結果：2021年4月27日

(3) 家計資産・負債に関する結果：2021年4月27日

(4) 個人的な収支に関する結果：2021年5月14日

(5) 年間収入・資産分布等に関する結果（ジニ係数、貧困率等）：2021年8月

(6) 年間収入・資産分布等に関する結果（上記以外）：2021年10月

Ⅱ 利用上の注意

1 本資料の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2 表中の符号

「 - 」 . . . 計数がない場合

「 0.0 」 . . . 計数が単位未満の場合

I 世帯の支出等

1 総世帯

(1) 概況

総世帯の消費支出は 236,140 円で、全国 27 位

総世帯の 1 世帯当たり 2019 年 10・11 月の 1 か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は 236,140 円で、全国平均の 237,091 円より 951 円低く、金額の高い順で全国 27 位となった。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」が最も多く 21.1%、次いで「交通・通信」が 16.8%、「その他の消費支出（交際費を除く）」が 14.9%などとなっている。

総世帯のうち勤労者世帯の 1 世帯当たり 1 か月平均実収入は 414,668 円、可処分所得は 337,318 円、消費支出は 233,726 円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、69.3%となっている。また、総世帯のうち無職世帯の 1 世帯当たり 1 か月平均実収入は 237,999 円、可処分所得は 209,602 円、消費支出は 190,438 円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、90.9%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入（237,999 円）は勤労者世帯の実収入（414,668 円）の約 6 割、無職世帯の消費支出（190,438 円）は、勤労者世帯の消費支出（233,726 円）の約 8 割となっている。

図 I - 1 費目別消費支出の割合（総世帯）

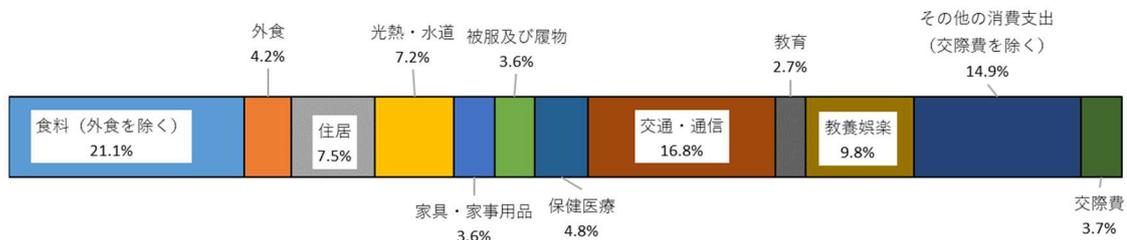


表 I - 1 費目別消費支出（総世帯）

項目	実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢（歳）	57.6	-
平均世帯人員（人）	2.44	-
消費支出（円）	236,140	100.0%
食料（外食を除く）	49,920	21.1%
外食	10,028	4.2%
住居	17,663	7.5%
光熱・水道	16,889	7.2%
家具・家事用品	8,568	3.6%
被服及び履物	8,459	3.6%
保健医療	11,387	4.8%
交通・通信	39,751	16.8%
教育	6,331	2.7%
教養娯楽	23,127	9.8%
その他の消費支出（交際費を除く）	35,275	14.9%
交際費	8,742	3.7%

図 I - 2 勤労者世帯の実収入及び消費支出（総世帯）

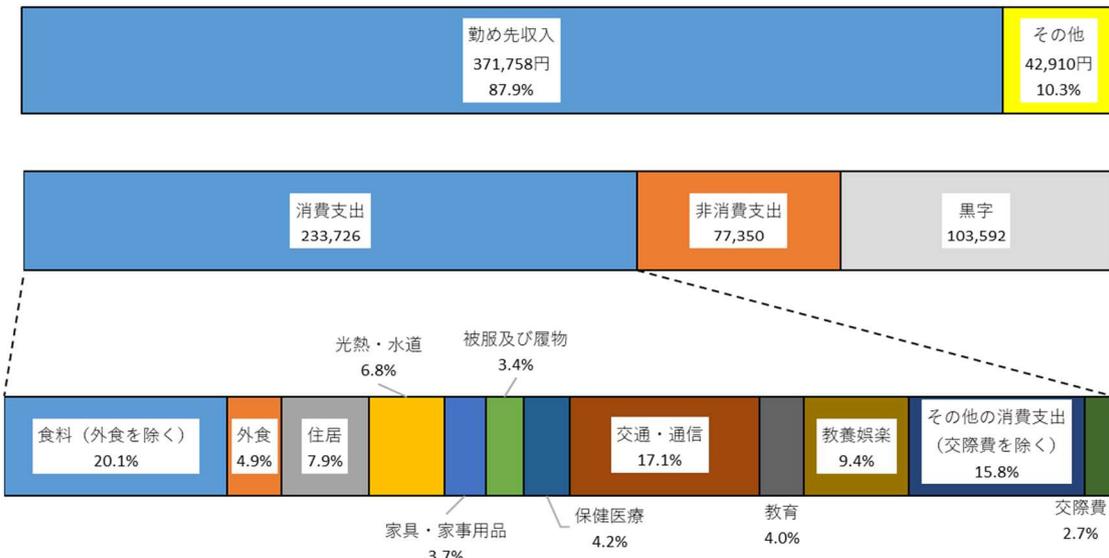
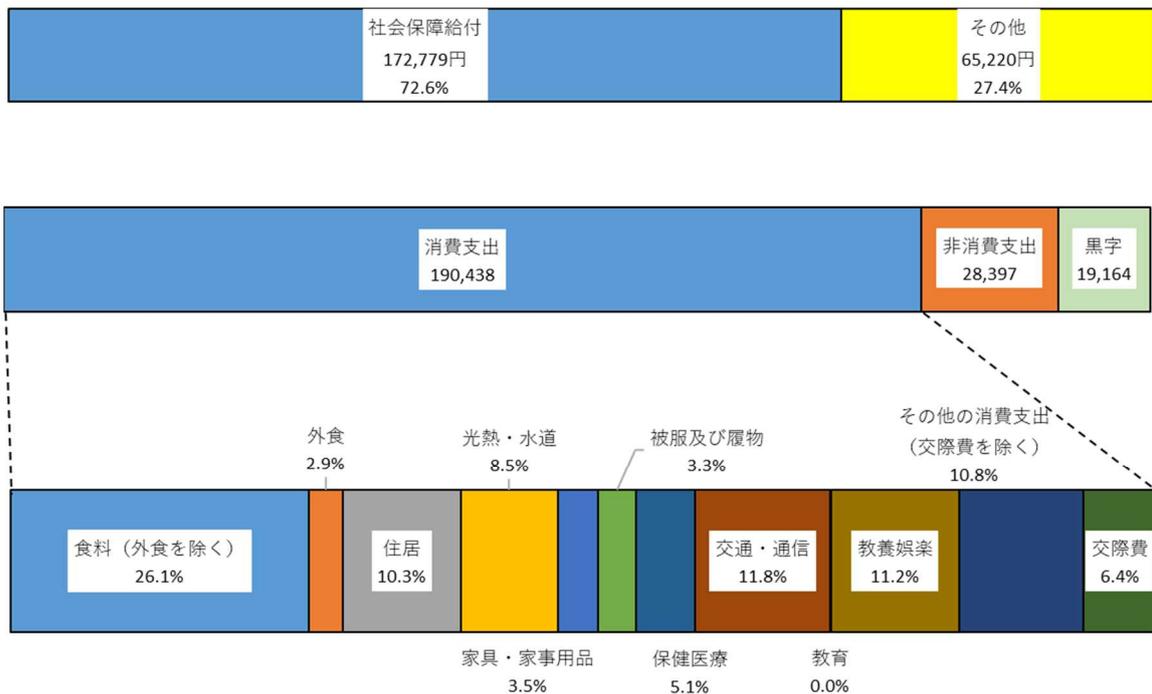


図 I - 3 無職世帯の実収入及び消費支出（総世帯）



(2) 年齢階級別

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「住居」の割合が27.9%と最も高い

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が139,640円、30歳代が205,355円、40歳代が271,229円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の292,367円をピークに、60歳代が261,787円、70歳代が216,901円、80歳以上が175,512円と少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び80歳以上は、他の年齢階級と比較して、「住居」の割合が高く、特に30歳未満は、他の年齢階級と比べて家賃地代の占める割合が高い。

40歳代は、他の年齢階級と比較すると、「交通・通信」の割合が23.1%、「教育」の割合が8.7%と高く、50歳代は「その他の消費支出（交際費を除く）」の割合が26.6%、60歳代は「被服及び履物」の割合が4.3%、「保健医療」の割合が6.1%、70歳代は「食料（外食を除く）」が26.1%、「光熱・水道」が8.9%、「教養娯楽」が12.6%、80歳以上は「交際費」が8.1%と高くなっている。

図 I - 4 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）

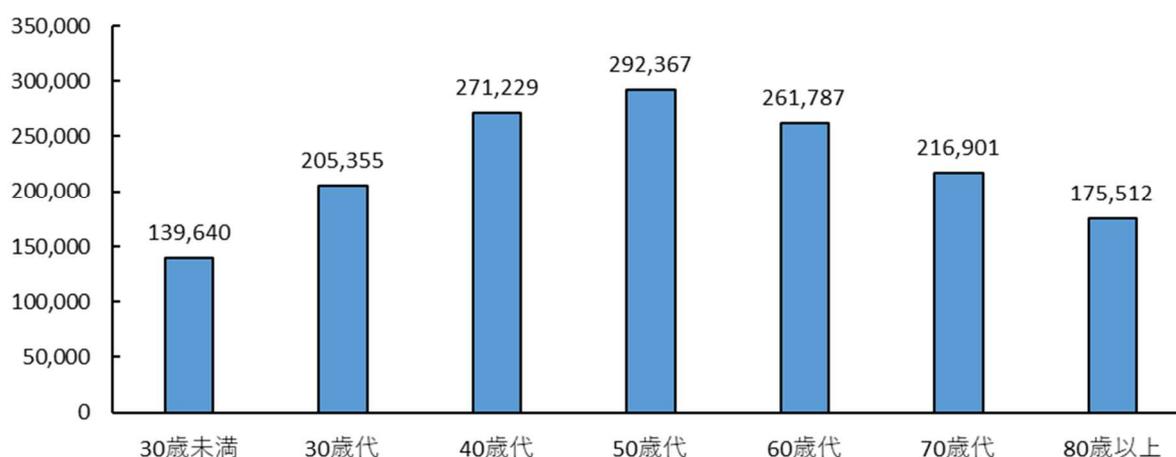
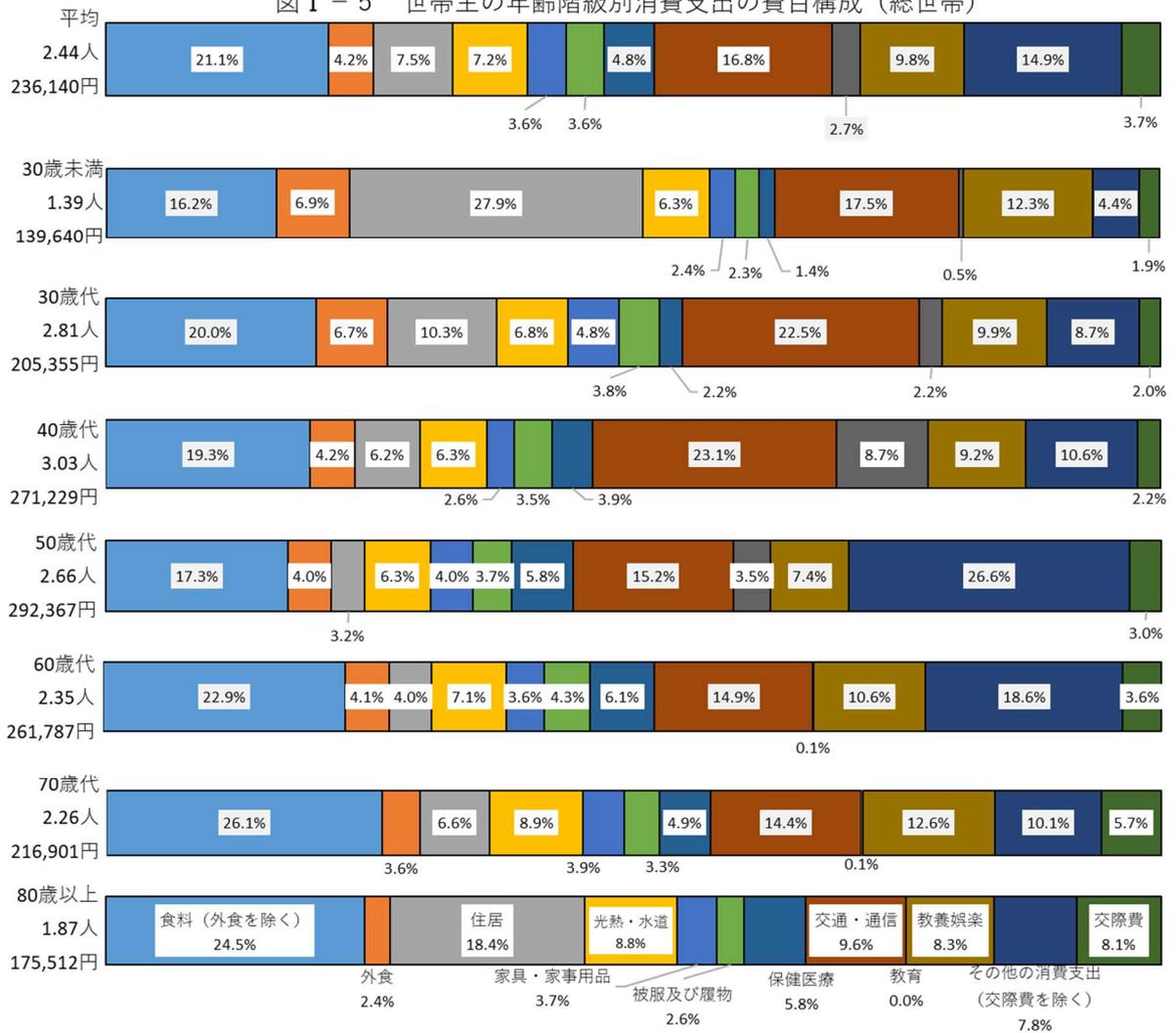


図 I - 5 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成 (総世帯)



2 二人以上の世帯

(1) 概況

二人以上の世帯の消費支出は 275,308 円で、全国 18 位

二人以上の世帯の消費支出は 275,308 円で、全国平均の 279,066 円より 3,758 円低く、金額の高い順で全国 18 位となった。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」が最も多く 21.8%、次いで「交通・通信」が 17.6%、「その他の消費支出（交際費を除く）」が 15.3%などとなっている。

図 I - 6 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）

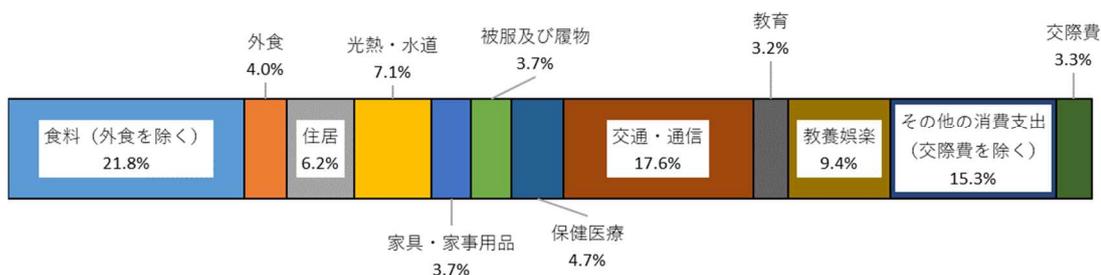


表 I - 2 費目別消費支出(二人以上の世帯)

項目	実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢（歳）	58.5	-
平均世帯人員（人）	3.02	-
消費支出（円）	275,308	100.0%
食料（外食を除く）	59,935	21.8%
外食	10,925	4.0%
住居	17,060	6.2%
光熱・水道	19,649	7.1%
家具・家事用品	10,112	3.7%
被服及び履物	10,259	3.7%
保健医療	13,066	4.7%
交通・通信	48,322	17.6%
教育	8,897	3.2%
教養娯楽	25,918	9.4%
その他の消費支出（交際費を除く）	42,182	15.3%
交際費	8,985	3.3%

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は480,696円、可処分所得は394,166円、消費支出は274,456円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、69.6%となっている。また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は298,968円、可処分所得は260,631円、消費支出は227,392円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、87.2%となっている。

勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(298,968円)は勤労者世帯の実収入(480,696円)の約6割、無職世帯の消費支出(227,392円)は、勤労者世帯の消費支出(274,456円)の約8割5分となっている。

図 I - 7 勤労者世帯の実収入及び消費支出(二人以上の世帯)

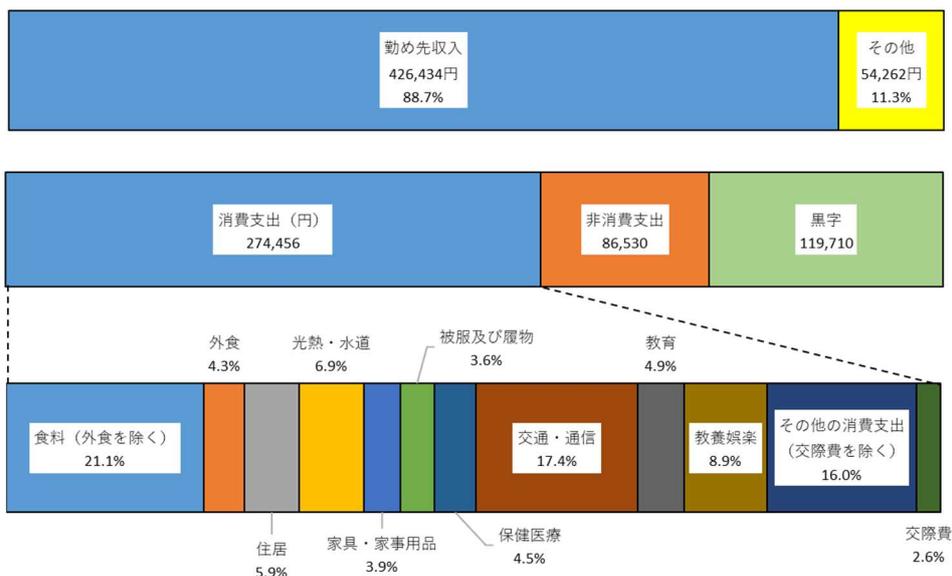
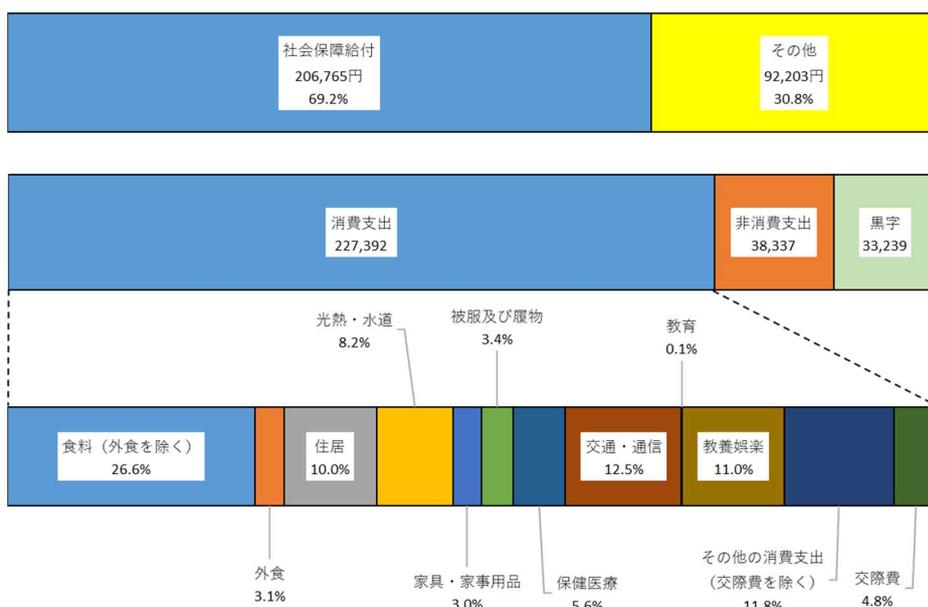


図 I - 8 無職世帯の費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)



(2) 年齢階級別

他の年齢階級と比較して、30歳未満の世帯は「住居」の割合が30.6%と最も高い

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が172,380円、30歳代が227,508円、40歳代が315,793円と総世帯と同様に年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の318,286円をピークに、60歳代が304,060円、70歳代が241,468円、80歳以上が210,562円と少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び80歳以上は、他の年齢階級と比較して、「住居」の割合が高く、特に30歳未満は、他の年齢階級と比べて家賃地代の占める割合が高い。

30歳代は、他の年齢階級と比較すると、「交通・通信」の割合が24.7%と高く、40歳代は「教育」の割合が9.6%、50歳代は「その他の消費支出（交際費を除く）」の割合が26.4%、60歳代は「被服及び履物」の割合が4.4%、「保健医療」の割合が6.4%、70歳代は「食料（外食を除く）」が26.6%、「光熱・水道」が9.0%、「教養娯楽」が12.0%、80歳以上は「交際費」が5.5%と高くなっている。

図 I - 9 世帯主の年齢階級別消費支出（二人以上の世帯）

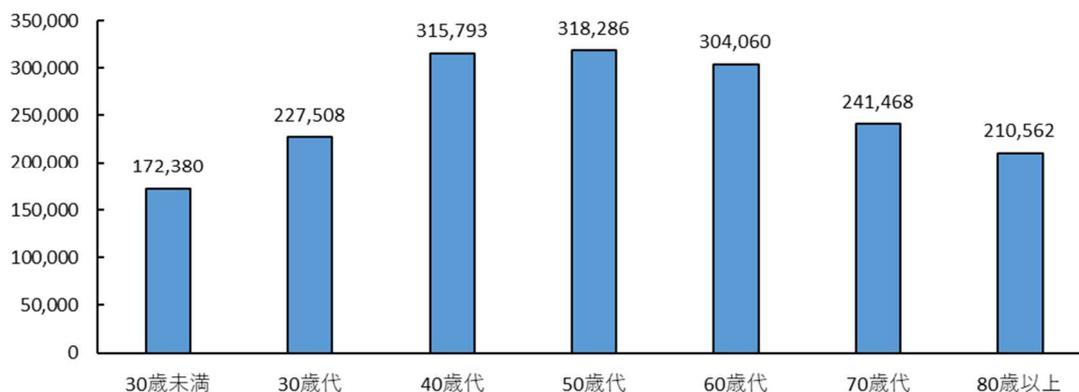
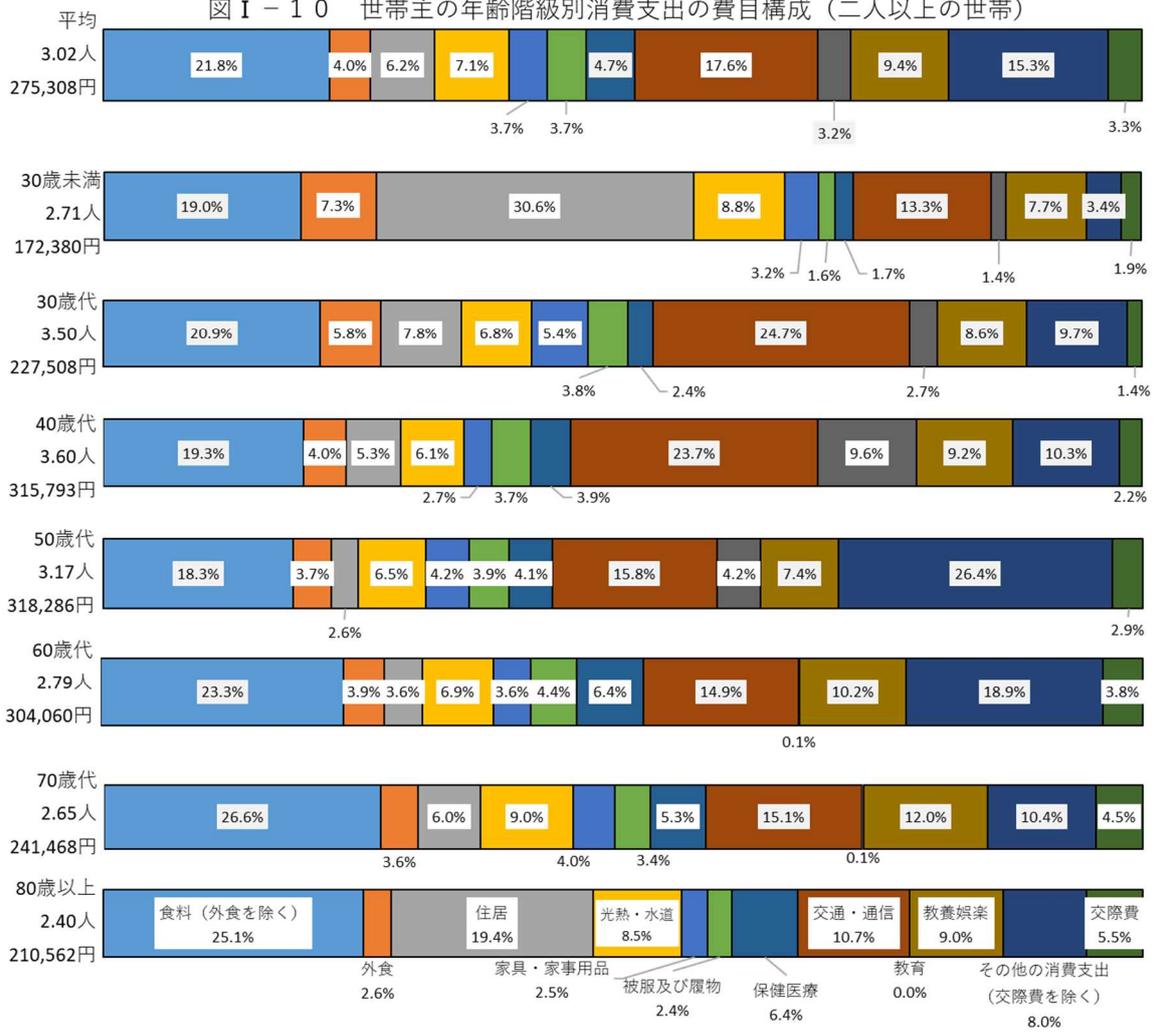


図 I - 10 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成（二人以上の世帯）



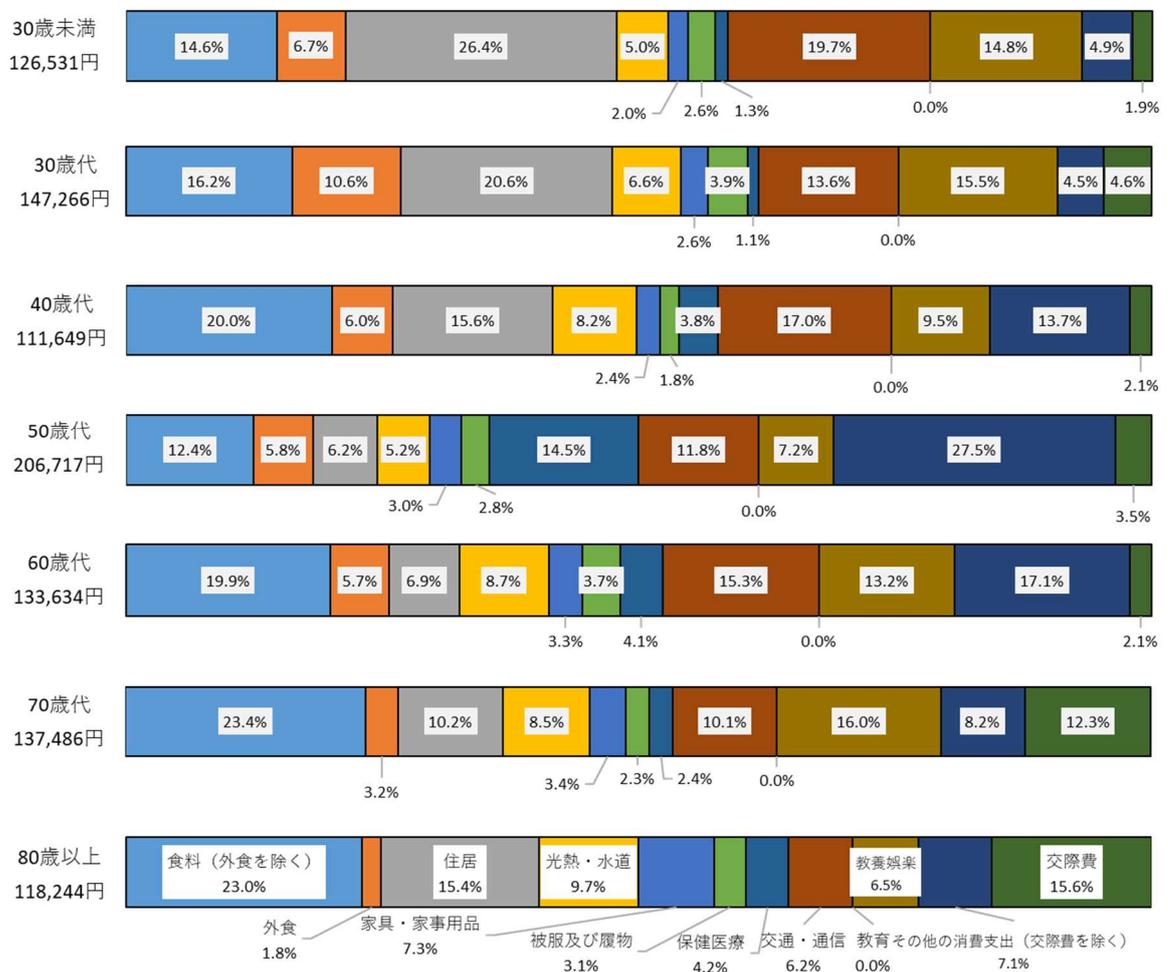
3 単身世帯

(1) 年齢階級別

消費支出に占める割合は「食料」及び「住居」などが高い

単身世帯について、消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、50歳代を除く全ての年齢階級で「食料（外食を除く）」及び「外食」の合計が2割以上を占めている。また、80歳以上は、「交通・通信」の割合が他の年齢階級に比べ低く、1割を下回っている。

図 I - 1 1 年齢階級別消費支出の費目構成（単身世帯）



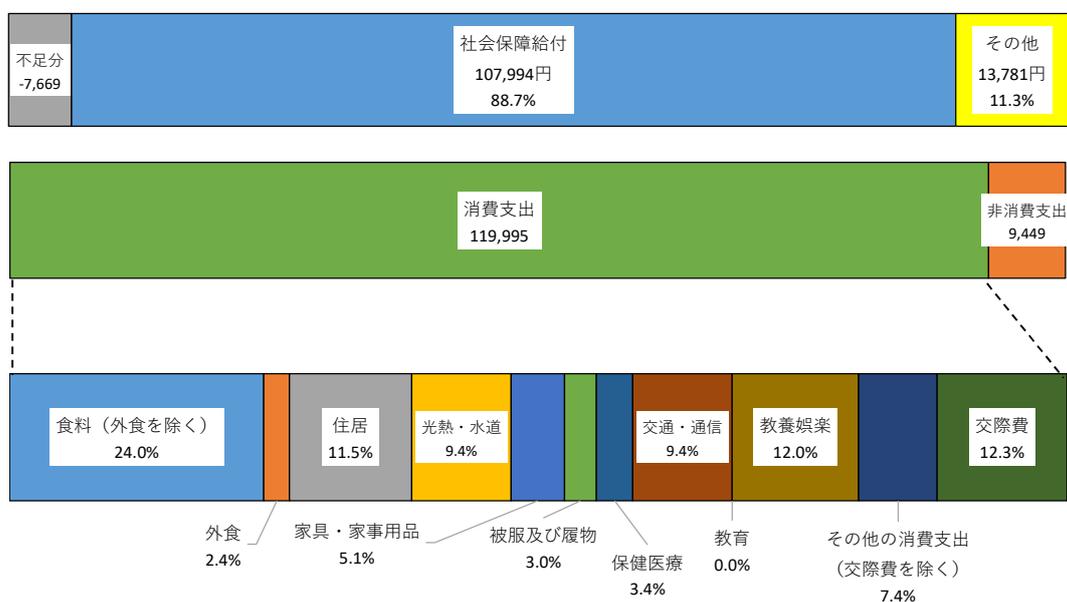
(2) 高齢無職単身世帯

消費支出が処分所得を上回る

高齢無職単身世帯（65歳以上の単身世帯のうち無職世帯）について、実収入は121,775円で、内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は107,994円（実収入に占める割合は88.7%）となっている。

可処分所得は112,326円で、消費支出は119,995円となっており、消費支出が可処分所得を上回っている。

図 I - 1 2 高齢無職単身世帯の男女別の実収入及び消費支出



II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は 20.5%で、全国35位

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出（以下、単に「現金」という。）は187,798円で、消費支出全体（236,140円）の79.5%を占めている。「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は43,425円で18.4%、「電子マネー（プリペイド）」は4,916円で2.1%となっている。

購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」は「被服及び履物」の37.0%、「電子マネー（プリペイド）」は「食料（外食を除く）」の5.7%が最も高くなっている（表Ⅲ-1）。

※ 「現金」には、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落しによる支払のうち「クレジット、掛買い、月賦」に該当しない支出を含む。

表Ⅱ-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

費目	計	現金	クレジットカード、 掛買い、 月賦、 電子マネー	うち、 クレジットカード、 掛買い、 月賦 (電子マネー (ポストペイ)を 含む)		うち、 電子マネー (プリペイド)
				うち、 クレジットカード、 掛買い、 月賦 (電子マネー (ポストペイ)を 含む)	うち、 電子マネー (プリペイド)	
消費支出	236,140	187,798	48,341	43,425	4,916	
食料（外食を除く）	49,920	36,754	13,167	10,314	2,853	
外食	10,028	8,698	1,329	1,065	264	
住居	17,663	17,391	272	271	1	
光熱・水道	16,889	13,713	3,176	3,151	25	
家具・家事用品	8,568	5,506	3,062	2,858	204	
被服及び履物	8,459	5,107	3,352	3,133	219	
保健医療	11,387	9,153	2,234	2,128	106	
交通・通信	39,751	28,783	10,967	10,379	588	
教育	6,331	5,947	384	382	2	
教養娯楽	23,127	17,243	5,884	5,625	259	
その他の消費支出 (交際費を除く)	35,275	30,949	4,326	4,001	325	
交際費	8,742	8,554	188	118	70	
割合						
消費支出	100.0%	79.5%	20.5%	18.4%	2.1%	
食料（外食を除く）	100.0%	73.6%	26.4%	20.7%	5.7%	
外食	100.0%	86.7%	13.3%	10.6%	2.6%	
住居	100.0%	98.5%	1.5%	1.5%	0.0%	
光熱・水道	100.0%	81.2%	18.8%	18.7%	0.1%	
家具・家事用品	100.0%	64.3%	35.7%	33.4%	2.4%	
被服及び履物	100.0%	60.4%	39.6%	37.0%	2.6%	
保健医療	100.0%	80.4%	19.6%	18.7%	0.9%	
交通・通信	100.0%	72.4%	27.6%	26.1%	1.5%	
教育	100.0%	93.9%	6.1%	6.0%	0.0%	
教養娯楽	100.0%	74.6%	25.4%	24.3%	1.1%	
その他の消費支出 (交際費を除く)	100.0%	87.7%	12.3%	11.3%	0.9%	
交際費	100.0%	97.8%	2.2%	1.3%	0.8%	

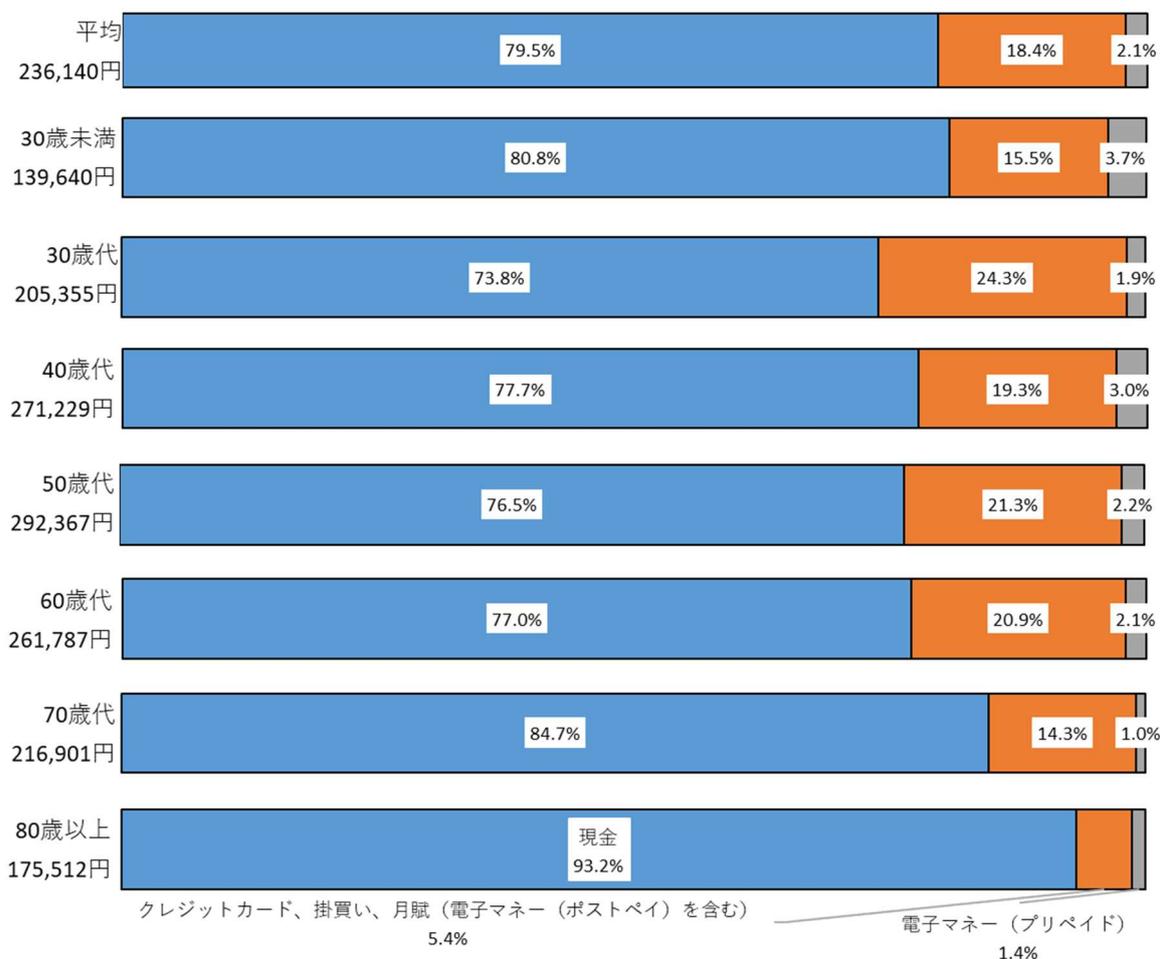
(2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は世帯主が30歳代の世帯で26.2%、80歳以上の世帯で6.8%

総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代が26.2%と最も高く、80歳以上が6.8%と最も低くなっている。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード、掛買い、月賦（電子マネー（ポストペイ）を含む）」での支出割合は、30歳代が24.3%と最も高く、80歳以上が5.4%と最も低くなっている。一方、「電子マネー（プリペイド）」での支出割合は、30歳未満が3.7%と最も高く、70歳代が1.0%と最も低くなっている（図Ⅲ－1）。

図Ⅱ－1 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）



表Ⅱ-2 世帯主の年齢階級、費目別「現金」を除く支出割合(総世帯)

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
消費支出	19.2%	26.2%	22.3%	23.5%	23.0%	15.3%	6.8%
食料(外食を除く)	20.1%	33.8%	33.1%	33.6%	27.1%	16.9%	14.4%
外食	7.6%	14.5%	17.3%	17.3%	12.3%	8.6%	1.8%
住居	—	0.6%	0.9%	1.8%	6.7%	2.8%	0.0%
光熱・水道	27.9%	26.6%	24.4%	21.9%	18.9%	12.3%	6.8%
家具・家事用品	25.7%	59.8%	34.1%	57.3%	27.9%	14.3%	9.9%
被服及び履物	58.6%	34.5%	42.3%	50.5%	41.1%	28.7%	13.9%
保健医療	28.3%	34.3%	18.4%	22.1%	28.6%	6.2%	5.8%
交通・通信	32.9%	26.9%	19.0%	37.8%	35.2%	25.6%	7.2%
教育	—	1.2%	8.9%	1.6%	—	—	—
教養娯楽	34.1%	37.3%	34.6%	23.7%	22.1%	21.8%	5.5%
その他の消費支出 (交際費を除く)	31.6%	20.5%	19.8%	9.1%	12.6%	9.8%	4.2%
交際費	—	1.4%	0.6%	4.0%	4.7%	1.0%	0.5%

2 購入先

(1) 概況

「通信販売(インターネット)」購入割合は1.9%で、全国37位

総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の35,604円で、消費支出全体(143,704円)の24.8%を占めている。次いで「一般小売店」は26,246円で18.3%、「ディスカウントストア・量販専門店」は12,466円で8.7%となっている。

表Ⅱ-3 購入先、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

費目	計	通信販売		一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア ・量販専門店	その他
		(インターネット)	(その他)							
消費支出	143,704	2,697	1,542	26,246	35,604	4,646	4,047	2,325	12,466	54,131
支出	49,233	255	473	5,884	30,513	3,110	1,041	1,886	2,698	3,373
金額	8,480	324	284	1,885	1,235	40	297	120	3,391	904
被服及び履物	9,113	409	127	2,482	1,011	5	2,065	45	2,296	673
教養娯楽	15,266	1,061	20	2,777	896	202	281	55	1,627	8,347
諸雑費	11,627	343	322	2,154	816	1,052	294	25	1,045	5,576
割合	100.0%	1.9%	1.1%	18.3%	24.8%	3.2%	2.8%	1.6%	8.7%	37.7%
食料(外食を除く)	100.0%	0.5%	1.0%	12.0%	62.0%	6.3%	2.1%	3.8%	5.5%	6.9%
家具・家事用品	100.0%	3.8%	3.3%	22.2%	14.6%	0.5%	3.5%	1.4%	40.0%	10.7%
被服及び履物	100.0%	4.5%	1.4%	27.2%	11.1%	0.1%	22.7%	0.5%	25.2%	7.4%
教養娯楽	100.0%	7.0%	0.1%	18.2%	5.9%	1.3%	1.8%	0.4%	10.7%	54.7%
諸雑費	100.0%	3.0%	2.8%	18.5%	7.0%	9.0%	2.5%	0.2%	9.0%	48.0%

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金、仕送り金及び口座自動引き落としによる支出は、購入先を調査していないため、「消費支出」から除いている。

(2) 年齢階級別にみた購入先別割合

ア 消費支出

消費支出のうち「通信販売（インターネット）」の割合は世帯主が 30 歳代の世帯で 4.1%、80 歳以上の世帯で 0.3%

総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売（インターネット）」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳代で 4.1%と最も高く、年齢階級が高くなるに従って低くなっており、80 歳以上で 0.3%と最も低くなっている（表Ⅲ－5）。

表Ⅱ－4 購入先、世帯主の年齢階級別消費支出及び支出割合（総世帯）

		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア ・量販専門店	その他
支出 金額	平均	143,704	2,697	1,542	26,246	35,604	4,646	4,047	2,325	12,466	54,131
	30歳未満	73,872	1,894	87	10,120	18,265	4,913	828	0	3,465	34,300
	30歳代	113,266	4,637	465	26,356	25,255	6,955	1,696	457	10,921	36,524
	40歳代	142,677	4,532	1,175	23,263	40,007	5,265	4,079	856	13,969	49,531
	50歳代	162,818	2,248	812	36,476	36,873	5,960	4,601	2,294	20,297	53,257
	60歳代	175,587	2,417	1,977	32,791	39,498	4,936	6,313	4,316	13,545	69,794
	70歳代	150,073	2,287	2,465	25,012	41,338	2,812	4,954	2,893	11,222	57,090
	80歳以上	124,658	413	2,936	15,722	32,342	1,722	2,187	3,502	5,518	60,316
	割合										
平均	100.0%	1.9%	1.1%	18.3%	24.8%	3.2%	2.8%	1.6%	8.7%	37.7%	
30歳未満	100.0%	2.6%	0.1%	13.7%	24.7%	6.7%	1.1%	0.0%	4.7%	46.4%	
30歳代	100.0%	4.1%	0.4%	23.3%	22.3%	6.1%	1.5%	0.4%	9.6%	32.2%	
40歳代	100.0%	3.2%	0.8%	16.3%	28.0%	3.7%	2.9%	0.6%	9.8%	34.7%	
50歳代	100.0%	1.4%	0.5%	22.4%	22.6%	3.7%	2.8%	1.4%	12.5%	32.7%	
60歳代	100.0%	1.4%	1.1%	18.7%	22.5%	2.8%	3.6%	2.5%	7.7%	39.7%	
70歳代	100.0%	1.5%	1.6%	16.7%	27.5%	1.9%	3.3%	1.9%	7.5%	38.0%	
80歳以上	100.0%	0.3%	2.4%	12.6%	25.9%	1.4%	1.8%	2.8%	4.4%	48.4%	

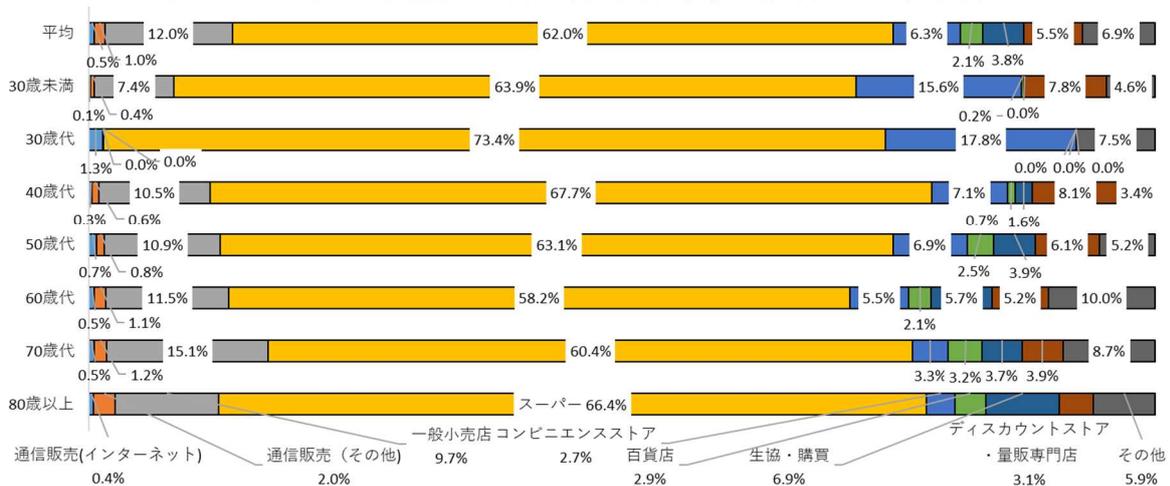
イ 食料

「食料（外食を除く）」の購入先で「通信販売（その他）」の割合が最も高いのは、世帯主が 80 歳以上の世帯で 2.0%

総世帯の「食料（外食を除く）」の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「スーパー」が 5 割以上と最も高く、次いで 30 歳未満と 30 歳代では「コンビニエンスストア」、40 歳代以上の年齢階級では「一般小売店」の順となっている。

「通信販売（その他）」の割合は、年齢階級が高くなるに従って高くなる傾向にあり、80 歳以上が最も高くなっている。一方、「コンビニエンスストア」の割合は、年齢階級が低くなるに従って高くなる傾向にあり、30 歳代が最も高くなっている（図Ⅲ－3）。

図Ⅱ－2 世帯主の年齢階級別「食料（外食を除く）」の購入先別割合（総世帯）



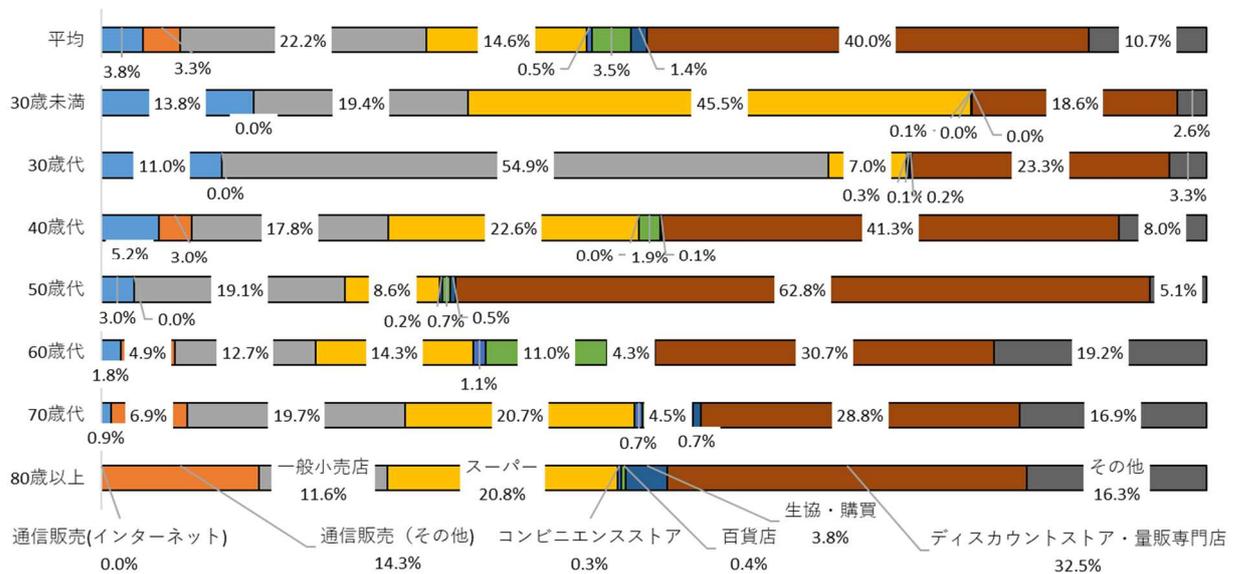
ウ 家具・家事用品

「家具・家事用品」の購入先で「通信販売（インターネット）」の割合が最も高いのは、世帯主が30歳未満の世帯で13.8%

総世帯の「家具・家事用品」の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、40歳代以上の全ての年齢階級で、「ディスカウントストア・量販専門店」が最も高く、次いで「一般小売店」や「スーパー」の割合が高くなっている。

「通信販売（インターネット）」の割合は、30歳未満の割合が最も高く13.8%で、年齢階級が高くなるに従って低くなっており、80歳以上が最も低くなっている（図Ⅲ-4）。

図Ⅲ-3 世帯主の年齢階級別「家具・家事用品」の購入先別割合（総世帯）



エ 被服及び履物

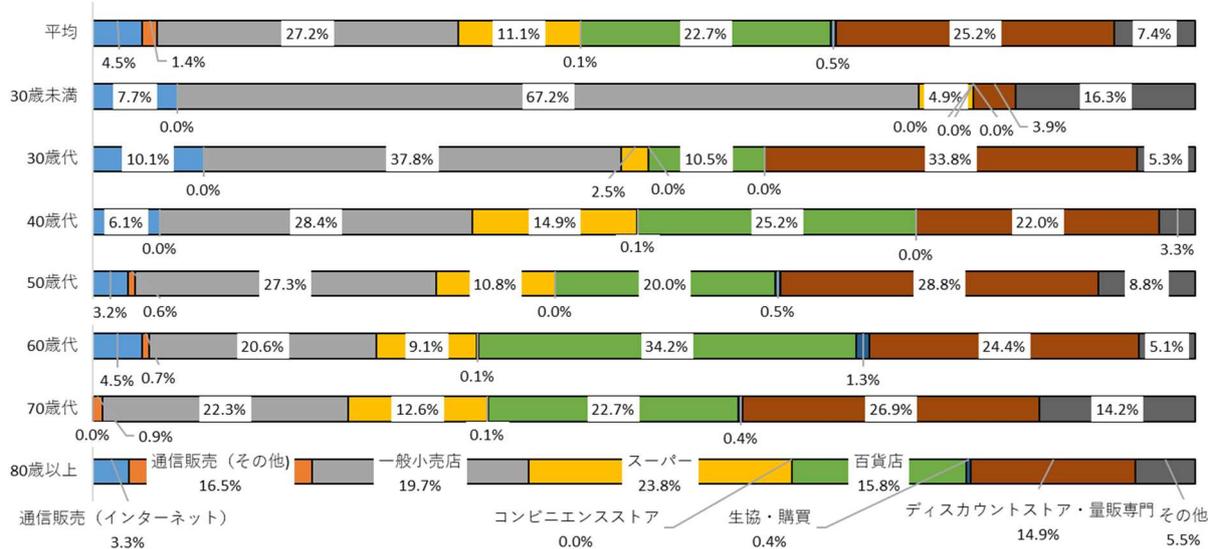
「被服及び履物」の購入先で「通信販売（インターネット）」の割合が最も高いのは、世帯主が30歳代の世帯で10.1%

総世帯の「被服及び履物」の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、40歳代までは「一般小売店」が最も高く、30歳未満では約7割を占めている。

一方、「通信販売（その他）」の割合は、年齢階級が高くなるに従って高くなっており、80歳以上が16.5%と最も高くなっている。

「通信販売（インターネット）」の割合は、30歳代で最も高く10.1%、次いで30歳未満、40歳代となっている（図Ⅲ-5）。

図Ⅲ-4 世帯主の年齢階級別「被服及び履物」の購入先別割合（総世帯）



統計調査に御協力を！

**2019年全国家計構造調査
家計収支に関する結果
(群馬県結果の概要)**

発行 群馬県総務部統計課（人口社会係）
前橋市大手町 1-1-1
TEL 027-226-2406
FAX 027-224-9224